



ロシア原油、上限 60 ドル発動へ G7 と EU 足並み 相場安定と両にらみ 制裁効果に疑問も

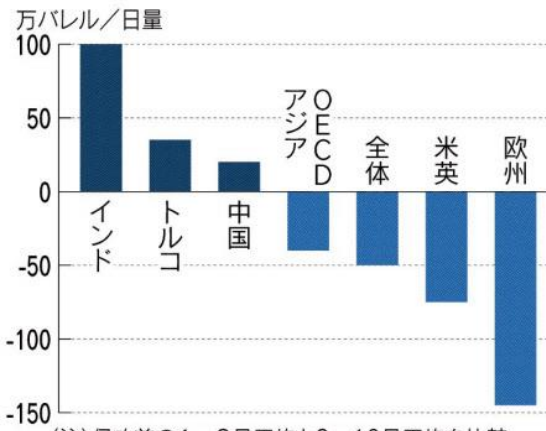
ロシア産原油の輸入価格に上限を設ける主要 7 カ国（G7）の制裁が 5 日に発動する。欧州連合（EU）は 2 日、上限を 1 バレル 60 ドル（約 8000 円）とすることで合意し、G7 も足並みをそろえる。ウクライナ侵攻を続けるロシアの資金源を抑え込む狙いだが、60 ドルはロシアの生産コストを大きく上回り、制裁の効果を疑問視する見方もある。

上限価格を超えて取引される場合には、海上輸送に欠かせない保険契約をできなくする。海上保険を扱う金融機関は欧州に集中するため、制裁に参加しない国との取引にも効果を及ぼすことができるという。米財務省は日本が参画する石油・天然ガス開発事業「サハリン 2」から日本に輸送する原油は来年 9 月末まで対象外とする指針を示している。

EU は加盟 27 カ国で上限価格の設定などを議論し、2 日に 60 ドルで合意した。G7 に加えオーストラリアもこの内容を適用する。上限価格は 2023 年 1 月中旬に見直し、その後も 2 カ月ごとに調整する。価格上限を見直す際は、市場の平均価格より 5% 低くする。

価格に上限を設ける狙いは二つある。一つは価格を抑制することで、ウクライナ侵略を続けるロシアの戦費を削ることだ。ロシアは世界第 3 位の産油国で、原油輸出が重要な外貨獲得手段だ。

侵攻後、インドなどがロシア産石油の輸入を増やした



(注) 侵攻前の1~2月平均と9~10月平均を比較
(出所) IEA、アーガス、ケブラー

ロシアの財政状況は現状、原油相場の高止まりによって堅調さを保っている。ミシュスチン首相は11月29日、今年1~9月の歳入が前年同期比で10%以上増え、黒字を維持していると明らかにした。2022年暦年の予算で設定した原油価格は1バレル44.2ドルだが、インタファクス通信によると1~11月の平均価格は78ドルを超えた。

もう一つはロシア産の石油が国際市場に供給される流れを維持することだ。ロシア産は世界の石油需要のおよそ1割を占め、供給が止まれば相場が急騰しG7や世界経済に悪影響を及ぼしかねない。西側諸国では米英がロシアからの原油輸入をいち早く停止し、EUも12月5日から海上輸送のロシア産原油の輸入をやめる。価格上限は「新興国や途上国に限られた価格でロシアの原油を入手し続けられるようにする」(フォンデアライエン欧州委員長) ための措置で、経済や市場の混乱を避ける意味合いが強い。



(出所) リフィニティブ

ロシアへの制裁と安定供給の確保という相反する目的があるため、実効性には疑問符がつく。ロシアの石油の生産コストは1バレル当たり平均30~40ドルとされる。60ドルではロシアの利益を削る効果は限定的だ。ウクライナ大統領府のイェルマーク長官は3日、通信アプリ「テレグラム」で「敵の経済をより速く壊滅させるには30ドルに下げる必要があった」と表明した。

エストニア政府の声明によると欧州委員会が示した当初案は65ドルだった。制裁強化を重視する同国やポーランド、ウクライナなどは30ドル程度を主張したが、そこまで下げるとロシアの採算ラインを下回り、輸出を減らす懸念がある。

ロシアのラブロフ外相は1日「我々はパートナー国と直接合意するだけだ」と述べ、上限を導入する国々を無視してアジア諸国などとの取引を増やす方針を示した。ロシアや中国では海上保険を請け負う独自の保険会社を設立する動きがある。

欧州各国がロシア産原油の調達を控えた結果、西側の制裁と距離を置くインドやトルコ、中国が割安になったロシア産の輸入を大幅に増やした。中国は侵攻前比で11%増やしたほか、ロシアからの輸入が少なかったインドは11倍、トルコも2.8倍にした。価格上限の設定を受けて、この流れが続く可能性がある。

原油価格への影響は今のところ限定的との見方が多い。金融情報会社リフィニティブによると、ロシアの代表的な油種「ウラル原油」は足元1バレル59ドル前後と、上限価格の60ドルとほぼ同じだ。

エネルギー・金属鉱物資源機構（JOGMEC）の野神隆之首席エコノミストは「制裁と安定供給の折り合いを付けた上限価格のため、この制度自体が直ちにロシア産の供給を減らし原油価格全体を押し上げるとは予想しにくい」とみる。

ロシア産は国際指標の北海ブレントに比べ約3割安く取引されている。北海ブレントが上昇し60ドルとの開きが大きくなった場合、ロシアが供給を続けるか、60ドル以上の価格で買う国が増えないかなどが焦点になる。

石油輸出国機構（OPEC）加盟国とロシアなど非加盟国でつくる「OPEC プラス」は4日に閣僚級会合を開くが、増産には慎重とされる。景気減速による需要減を警戒し、ロシア産の流通量を見極めながら生産水準を調整するとみられる。



原油減産、現状を維持

石油輸出国機構（OPEC）とロシアなど非加盟の主要産油国でつくる「OPEC プラス」は4日、現行の協調減産を維持すると再確認した。中国など世界の景気減速による原油需要の鈍化を警戒し、11月に始めた日量200万バレルの減産を今後も継続する。

5日にロシア産原油の輸入価格に上限を設ける主要7カ国（G7）の制裁が発動する。ロシア産の流通が滞る可能性があるが、今回OPECは増産で補う姿勢をとらなかった。対口制裁の効果を疑う見方もあり、供給や原油相場への影響を見極める構えだ。G7と欧州連合（EU）、オーストラリアは2日、1バレル60ドルの価格設定で合意している。

OPEC プラスはオンラインで開いた閣僚協議後の声明で「必要があれば市場安定のため直ちに追加措置をとる」と強調した。次回の閣僚級会合を来年6月4日に開くとした。

OPEC を主導するサウジアラビアのアブドゥルアジズ・エネルギー相は11月21日「現行の日量200万バレルの減産は2023年末まで続く」と改めて表明していた。そのうえで「需給均衡のため減産のさらなる措置が必要な場合、常に準備はできている」と含みを持たせている。



国際エネルギー機関（IEA）は11月15日、G7のロシア産原油への価格上限設定について「多くの不確実性と物流上の課題」に懸念を表明した。OPECも11月の月報で「ロシアの生産に相当な不確実性が残る」としたが、かねて西側の対ロ制裁の帳尻合わせはしない立場をとってきた。

市場への影響力を高めるためOPECがロシアと協調する姿勢は鮮明で、サウジはバイデン米政権の増産要請にも応じてこなかった。ロシア大統領府によるとプーチン大統領は11月24日、OPEC主要国イラクのスダニ首相との電話で、ロシア産原油への価格上限について「市場の原理と矛盾し、エネルギー市場に深刻な結果をもたらす」と強調した。

今OPECが警戒を強めるのは、世界の原油需要の減速だ。OPECは11月、22年と23年の需要見通しを日量10万バレルずつ引き下げ、中国のゼロコロナ政策や欧州経済への逆風を理由に挙げた。

国際指標の北海ブレント原油先物は1バレル85ドル前後と3月の高値より4割安く、11カ月ぶり安値圏にある。最大の原油輸入国、中国で新型コロナ規制のため経済活動が再び停滞し、エネルギー消費が冷え込むとの見方が強まった。世界景気の減速による需要減への警戒もくすぶる。

市場は供給過剰に神経をとがらせている。米紙ウォール・ストリート・ジャーナルが11月21日にサウジが増産を検討していると報じると、相場が急落し10カ月ぶり安値をつける場面があった。サウジは直後にこの報道を明確に否定した。

日経新聞



2022年 12月 5日 担当 アノジ

原油が反発、ロシア産原油の輸出停止見込みで 金は下落

5日朝方の国内商品先物市場で、原油は反発して取引を始めた。取引量が多い2023年4月物は1キロリットル6万6780円と前週末の清算値に比べ90円高い水準で寄り付いた。主要7カ国（G7）などが5日から発動するロシア産原油への上限設定を巡り、ロシア産原油の輸出が停止されるとの見方から需給の引き締まりが意識されている。

ロシアのノバク副首相は4日、ロシア産原油への上限価格について「上限価格を設定する国には原油を輸出しない」と述べた。主要7カ国（G7）は5日からロシア産原油の輸入価格に上限を設ける制裁を発動する。欧州連合（EU）は2日に上限を1バレル60ドルとすることで合意し、G7も足並みをそろえるとしている。市場では「ロシア産原油の輸入が停止される」（国内証券の商品アナリスト）との見方から、需給の引き締まりが意識され買いが集まっている。

石油輸出国機構（OPEC）とロシアなど非加盟の主要産油国でつくる「OPEC プラス」は4日、現行の協調減産を維持すると再確認した。事前の報道通りで相場への影響は限られているようだ。

金は下落している。中心限月の2023年10月物は1グラム7769円と同37円安い水準で寄り付いた。前週末にニューヨーク金先物相場が下落した流れを引き継いだ。11月の米雇用統計で労働市場の強さが示され、米連邦準備理事会（FRB）の金融引き締めが長期化するとの観測が広がった。金利がつかない金の投資妙味が薄れるとみる売りが出ている。

白金は続落。中心限月の23年10月物は1グラム4334円と同66円下回る水準で取引を始めた。金先物の下落につれ安した。



2022年 12月 5日 担当 アノジ

静岡空港ら、持続可能な航空燃料(SAF)利用の富士山遊覧飛行ツアー

三菱地所グループの富士山静岡空港は2023年1月7日、持続可能な航空燃料(SAF)を利用した一般客向けの富士山遊覧フライトツアーを実施する。CO2削減に向け、県や航空会社、給油事業者、観光事業者などと取り組む「富士山静岡空港グリーン・フライト&エアポート」の第1弾として実施するもの。SAFはユーグレナ社の「サステオ」を使用する。

富士山遊覧フライトツアーは、フジドリームエアラインズ(FDA)や大井川鉄道グループなどと実施する人気商品で、2018年以降、累計約3300人が参加した。同ツアーで、航空燃料の一部にSAFを使用するのは初めてのこと。SAF使用による追加コストは、観光庁の補助金や三菱地所からの協賛などを活用するほか、環境配慮型旅行商品として販売価格にも一部、上乗せする(約5000円)。今後求められるサステナブル・ツーリズムの一步として、持続的な供給を目指す方針だ。

販売価格は大人1名3万9800円で、募集人員は70名。大鉄アドバンスの公式ウェブサイト販売を開始した。

トラベルボイス
環境産業ニュース



2022年 12月 5日 担当 アノジ

米 NY タイムズ、労組がスト入り示唆 賃上げ交渉難航で

米有力紙ニューヨーク・タイムズ（NYT）の従業員 1000 人以上が所属する労働組合は 2 日、賃上げ交渉などが難航していることを受けて、ストライキの決行も辞さない姿勢を示した。8 日までに NYT 経営陣と新しい労働契約で合意できなかった場合には、24 時間のストを行う計画という。

労使交渉は 1 年半以上にわたって断続的に行われているが、合意に至っていない。編集部員などが所属する労組は、経営陣が株主還元や他社の買収などに資金を投じている一方で、従業員に対して十分な賃上げを提案していないと批判している。

NYT の広報担当者は、「労組がスト突入をちらつかせていることに失望している。だが、協力して両者が誇れる合意に達する努力をする」と語った。

日経新聞